

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花岡浩一

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 植村亮二

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,879,573	2,007,227	3,984,497
経常利益又は経常損失()	(千円)	15,525	143,192	143,554
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	17,165	102,980	148,607
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失()	(千円)	15,786	10,432	28,428
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,331,179	1,364,238	1,500,090
総資産額	(千円)	3,363,094	3,570,318	3,570,610
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額	(円)	5.03	30.17	43.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	39.6	38.2	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,606	131,078	15,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,493	12,421	46,134
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	154,966	52,865	188,940
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	506,127	535,820	732,186

回次		第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.70	16.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、企業収益は底堅く推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に生産活動は緩やかな回復を続け、いざなぎ景気を超え戦後2番目の長期回復局面に至りました。

建設業界におきましては、平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高に寄与したことから、全体としての建設投資は対前年比で増加しましたが、政府消費が公共投資から社会保障給付の拡大にシフトしたことで、公共投資に一服感が見られました。また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置や組織の変更等による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の受注価格競争が激しく、工事全体の受注高は2,015百万円（前年同四半期比6.5%減）と減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が前年同様多かったことから、売上高は2,007百万円（前年同四半期比6.8%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は増加しましたが、受注価格競争が激しさを増し、また予想以上の労務費の上昇もあり利益率が低下したことや、地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事原価が大幅に増加したことなどにより、営業損失143百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常損失143百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、四半期純損失102百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るといった傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が334百万円（対前年同期比9.5%増）と増加しましたが、管路中詰工事の受注高が発注の端境期から55百万円（前年同期比74.8%減）となり、また軽量盛土工事の受注高も見込んでいた工事の発注遅れなどから892百万円（前年同期比11.3%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,283百万円（前年同期比16.3%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、空洞充填工事の完成工事高が287百万円（前年同期比6.2%増）と増加しましたが、受注高の減少や予定していた一部工事の施工時期のずれ込みなどから、管路中詰工事の完成工事高が91百万円（前年同期比73.1%減）、軽量盛土工事の完成工事高が736百万円（前年同期比6.0%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,114百万円（前年同期比20.0%減）と減少いたしました。

(地盤改良工事)

見込んでいた工事の受注が順調に推移したことから、地盤改良工事の受注高は731百万円(前年同期比38.7%増)と増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注が順調に推移したことや前事業年度からの繰越工事が多かったことから地盤改良工事の完成工事高は818百万円(前年同期比90.2%増)と増加いたしました。

(商品販売)

売上高は、機材のリースや起泡剤・固化剤の販売など28百万円(前年同期比329.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べほぼ同額の3,570百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債権が77百万円、完成工事未収入金が203百万円、機械及び装置が27百万円、繰延税金資産が40百万円増加しましたが、現金預金が196百万円、受取手形が83百万円、未成工事支出金が83百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ135百万円増加し2,206百万円となりました。その主な要因としましては、未払法人税等が32百万円、未成工事受入金が24百万円減少しましたが、支払手形が42百万円、工事未払金が27百万円、工事損失引当金が93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少し1,364百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は131百万円(前年同期は312百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純損失143百万円、売上債権の増加204百万円、未成工事支出金の減少83百万円、仕入債務の増加35百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は12百万円(前年同期は9百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は52百万円(前年同期は154百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額44百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、535百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	52	1.53
川島 裕樹	埼玉県川口市	49	1.43
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,681	78.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	732,186	535,820
受取手形	322,362	239,343
電子記録債権	60,527	137,608
完成工事未収入金	637,794	841,381
売掛金	732	7,245
未成工事支出金	169,475	86,097
原材料及び貯蔵品	45,158	51,792
前払費用	14,148	19,346
繰延税金資産	14,379	53,735
その他	25,922	15,205
流動資産合計	2,022,686	1,987,577
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,150	52,634
構築物（純額）	1,454	1,308
機械及び装置（純額）	65,950	93,783
車両運搬具（純額）	1,281	1,025
工具、器具及び備品（純額）	8,232	8,672
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	68,436	79,204
建設仮勘定	2,112	-
有形固定資産合計	1,325,458	1,359,467
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	2,172
リース資産	17,760	15,540
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	20,062
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	27,106
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,606
繰延税金資産	53,794	55,050
敷金	13,594	13,689
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	20,374	20,374
投資その他の資産合計	199,875	203,210
固定資産合計	1,547,923	1,582,741
資産合計	3,570,610	3,570,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	708,326
工事未払金	336,870	364,210
短期借入金	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	188,000
リース債務	27,388	32,368
未払金	70,205	54,017
未払費用	4,215	4,495
未払法人税等	37,085	4,120
未払消費税等	8,171	18,177
未成工事受入金	25,022	1,018
設備関係支払手形	-	36,586
賞与引当金	27,711	29,556
完成工事補償引当金	2,958	-
工事損失引当金	1,594	95,498
その他	1,687	13,583
流動負債合計	1,422,069	1,561,960
固定負債		
長期借入金	375,000	357,000
リース債務	65,308	69,673
退職給付引当金	178,490	184,480
役員退職慰労引当金	29,651	32,965
固定負債合計	648,450	644,119
負債合計	2,070,519	2,206,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	103,381	33,737
利益剰余金合計	1,112,431	975,312
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,500,501	1,363,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411	856
評価・換算差額等合計	411	856
純資産合計	1,500,090	1,364,238
負債純資産合計	3,570,610	3,570,318

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,879,573	2,007,227
完成工事高	1,872,911	1,978,584
商品売上高	6,661	28,642
売上原価	1,594,918	1,835,503
完成工事原価	1,589,522	1,817,784
商品売上原価	5,396	17,719
売上総利益	284,654	171,723
完成工事総利益	283,388	160,800
商品売上総利益	1,265	10,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,500	23,460
従業員給料手当	107,322	100,281
賞与引当金繰入額	12,276	14,614
退職金	1,730	299
退職給付費用	6,054	8,512
役員退職慰労引当金繰入額	7,189	3,313
法定福利費	18,599	20,128
福利厚生費	1,180	1,365
修繕維持費	4,154	7,462
事務用品費	2,531	2,608
通信交通費	24,044	27,193
動力用水光熱費	2,984	3,076
調査研究費	22,677	21,685
広告宣伝費	1,707	499
交際費	3,508	4,799
寄付金	20	20
地代家賃	17,516	18,617
減価償却費	8,617	7,372
租税公課	9,267	9,340
保険料	964	1,276
雑費	34,675	39,557
販売費及び一般管理費合計	302,521	315,485
営業損失()	17,867	143,762

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	5	2
受取手数料	148	159
受取配当金	356	362
受取技術料	6,999	3,929
雑収入	1,073	-
営業外収益合計	8,584	4,454
営業外費用		
支払利息	3,342	2,603
為替差損	1,222	1,068
雑支出	1,677	212
営業外費用合計	6,242	3,885
経常損失()	15,525	143,192
特別利益		
固定資産売却益	-	693
特別利益合計	-	693
特別損失		
固定資産除却損	0	545
特別損失合計	0	545
税引前四半期純損失()	15,525	143,045
法人税、住民税及び事業税	960	1,090
法人税等調整額	679	41,155
法人税等合計	1,640	40,064
四半期純損失()	17,165	102,980

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	15,525	143,045
減価償却費	25,167	33,544
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,630	5,990
賞与引当金の増減額(は減少)	553	1,845
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,310	3,313
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	363	2,958
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	93,904
受取利息及び受取配当金	362	364
支払利息	3,342	2,603
為替差損益(は益)	1,222	1,068
固定資産売却益	-	693
固定資産除却損	0	545
売上債権の増減額(は増加)	79,402	204,162
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,519	83,377
たな卸資産の増減額(は増加)	9,940	6,634
仕入債務の増減額(は減少)	169,597	35,668
未払金の増減額(は減少)	6,265	1,146
未払消費税等の増減額(は減少)	15,833	10,005
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,487	24,003
その他	3,080	3,643
小計	293,116	107,497
利息及び配当金の受取額	362	7,786
利息の支払額	3,131	2,454
法人税等の支払額	16,721	28,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,606	131,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,393	13,433
有形固定資産の売却による収入	-	1,171
無形固定資産の取得による支出	1,100	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,493	12,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	-
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	130,000	95,000
リース債務の返済による支出	7,143	13,783
配当金の支払額	29,823	44,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,966	52,865
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	477,066	196,365
現金及び現金同等物の期首残高	983,194	732,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,127	535,820

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		18,971千円
支払手形		6,418千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向がありますが、昨今は下半期に偏る傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金	506,127千円	535,820千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	506,127千円	535,820千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,138	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	147,807千円	134,772千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額 又は投資損失()の金額	15,786千円	10,432千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円03銭	30円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	17,165	102,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	17,165	102,980
普通株式の期中平均株式数(株)	3,413,806	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。